徳島大学病院精神科で実施された心理検査の変遷

○松浦可苗¹・武田知也²・吉田玲於奈^{1, #}・中瀧理仁^{2, #}・大森哲郎^{2, #}

(¹徳島大学病院精神科神経科, ²徳島大学大学院医歯薬学研究部精神医学分野)

キーワード: 心理検査

Transition of psychological examinations carried out at psychiatric department of Tokushima university hospital

Kanae MATSUURA¹, Tomoya TAKEDA², Reona YOSHIDA^{1, #}, Masahito NAKATAKI^{2, #} and Tetsuro OHMORI^{2, #}

(¹Tokushima University Hospital, ²Departments of psychiatry, Institute of Biomedical Sciences, Tokushima university Graduate School)

Key Words: psychological examinations

目 的

心理検査の実施は心理士にとって重要な業務の一つであるが、時代の変遷に従い、必要とされる心理検査は変化していく。小川らの一連の研究(小川1992, 小川・福森・角田, 2005, 小川2010)によると, 1992年時点では最も使用頻度の高い心理検査はロールシャッハ・テスト, SCT, バウムテストであったが, 2010年時点ではバウムテスト, WISC, SCTに変化している。現在必要とされている心理検査を知り, 需要に即した技術の研鑽を積むことは心理士として重要である。そこで本研究では, 平成19年度から平成29年度に徳島大学病院精神科神経科で実施された心理検査を分類し, 年度ごとの施行割合を調査する。これにより, この10年間で心理検査の需要がどのように変化したのかを検討する。加えて, 心理検査実施目的の変遷についての検討も行う。

方 法

平成19年度から平成29年度の間に, 徳島大学精神科神経科の心理士が実施した心理検査の記録を以下の2点について集計した。

実施した心理検査 KJ法で分類し, 集計を行った。3名の中で分類が一致しなかったものについては話し合いをした上で判断した。その結果, 知能検査(WAISなど), 人格検査(P・Fスタディなど), 発達障害スクリーニング検査(PARS-TRなど), 認知機能検査(FABなど), 症状評価尺度(SDSなど), 家族機能検査(TK式診断的新親子関係検査など), 社会認知検査(SCSQなど), 社会的スキル検査(UPSAなど), 発達検査(PEP-3など), その他(不登校アセスメント尺度など)の10種類に分類することができた。

心理検査実施目的 平成25年から平成29年の間のもを分類した。その結果, 発達障害精査, ADHD精査, 知的評価, 疾病鑑別補助, 認知機能評価, ストレス因・対処, 家族関係, 性格・特性, その他の9項目に分けることができた。

倫理的配慮 本研究は徳島大学病院臨床研究倫理審査委員会の承認を得て実施された。

結 果

各年度の心理検査の依頼件数は, 81件から110件の間で推移し, ほぼ横ばい傾向にあった。

実施した心理検査 平成19年には全検査の6割程度を占めていた人格検査が平成26年頃に境に減少し, 一方で発達障害スクリーニング検査が増加している(表1)。知能検査は10年間3割程度を維持し, ほぼ横ばいとなっている。

心理検査実施目的 平成26年を境に発達障害精査目的での検査依頼が急増している(表2)。

考 察

実施した心理検査・心理検査実施目的ともに発達障害に関

する項目が増えていた。

平成16年に発達障害者支援法が制定され, 平成25年には障害者雇用促進法に発達障害が位置付けられた。また, 平成26年には障害者総合支援法の認定調査項目に発達障害の特性に関する項目が追加された。このように支援体制が整備されるにつれ, 発達障害への関心が高まり, 発達障害スクリーニング検査の実施件数が増加していると考えられる。小川らの一連の研究(小川1992, 小川ら, 2005, 小川2010)と比較しても, 人格検査が実施される代わりにWISCなど認知的特徴を把握する検査の使用頻度が上昇していることが窺える。今後は発達障害スクリーニング検査についての学習機会の充実が望まれる。また, 現在精神科病院で実施されている心理検査の変遷に関する研究はほとんどなく, 本研究の臨床的意義が示された。

ただし, 本研究は徳島大学病院のみで実施した調査の結果であるため一般的ではない可能性がある。今後は他院の情報を含めたさらなる検討が必要である。

主な引用文献

小川俊樹(1992). わが国における臨床心理検査の現状とその日米比較 筑波大学心理学研究 14. 151-158.

表1 実施した心理検査の割合

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
知能検査	24%	26%	26%	31%	26%	27%	31%	31%	26%	29%	27%
人格検査	60%	51%	61%	56%	60%	52%	51%	39%	42%	26%	25%
発達障害スクリーニング検査	4%	11%	7%	8%	10%	16%	13%	23%	24%	30%	21%
認知機能検査	11%	4%	4%	4%	3%	2%	2%	6%	5%	5%	5%
症状評価尺度	0%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	4%	10%
家族機能検査	1%	0%	1%	0%	0%	2%	3%	0%	0%	3%	2%
社会認知検査	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	2%	5%
社会的スキル検査	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
発達検査	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	5%

表2 心理検査実施目的

	H25	H26	H27	H28	H29
発達障害精査	17%	31%	27%	37%	27%
ADHD精査	3%	8%	7%	12%	10%
知的評価	28%	20%	17%	23%	20%
疾病鑑別補助	6%	8%	15%	9%	8%
認知機能評価	4%	10%	9%	5%	6%
ストレス因・対処	13%	5%	13%	8%	17%
家族関係	4%	3%	2%	4%	3%
性格・特性	17%	10%	9%	3%	10%
その他	7%	6%	3%	0%	3%